

R 元年度第 1 回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和元年 9 月 3 日（火） 13：30～16：00

場所：高知市卸売市場 管理棟 3 階 会議室

出席：委員 12 名中、9 名が出席（代理出席 2 名含む）

議事：(1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて

(2) 高知市地域アクションプラン 実行 3 年半の取り組みの総括について

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

(2) 高知市地域アクションプラン 実行 3 年半の取り組みの総括について

(No. 8 ユズを核とした中山間農業の活性化)

(宮脇委員)

ユズは青果、酢玉、オイルの三つを柱として現地の生産拡大に取り組んでいる。

ユズオイルは高知県産業振興推進総合支援事業費補助金申請の際、令和 2 年 3 月期で 4,100 万円の事業計画であったが、今年度 4,158 万円の事業計画としており、当初計画を上回っている。

(No. 18 イタドリの外商推進による中山間地域の振興)

(宮脇委員)

イタドリは、徐々に栽培面積も拡大しており、マルチ栽培による労働時間削減の実証実験も行っている。HACCP の考えを取り入れた加工場の整備が課題であると認識している。

(吉野委員)

大手飲食チェーン店で 2 か月間の企画としてイタドリ料理を提供してもらったところ、通年メニューに取り入れてもらえることになった。今年は天候不順で目標の半分の量しかイタドリを確保できなかったが、来年度は必要量を確保し、県内外の量販店に向けて、イタドリのさらなる PR を行っていきたい。

(No. 12 「食」の提供による地域農産物の消費拡大)

(宮脇委員)

JA 高知市の組合員が運営している直販所をルートトラックが回り、それぞれの地域の特産品を各直販所で購入出来る仕組みを検討している。

また、全ての地域アクションプランに共通して労働力確保の問題が深刻化しており、外国人労働実習生を確保することについても真剣に考える時期に来ている。

(No. 1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興)

(島田委員)

ここ数年、地域や品目ごとのリーダーなどが育成されてきており、今後も継続した取り組みが必要であると認識している。一方、農業者は確実に減ってきている。環境制御技術等の導入により反収は確実に増加しており、以前は反収 20t と言われていたが、35t を超える方も出てきている。高齢化によるリタイア等によって出荷場の労働者を含め雇用確保対策は喫緊の課題となっている。

(No.25 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展)

(国沢委員代理)

今年度のよさこい前夜祭で初めて学生よさこいが開催された。この裏方やスポンサー集め等全てを学生が行ったことはすごいことだ。よさこい文化の継承者として今後に期待している。

(泉委員)

自由が基本のよさこい踊りだが、来年のオリンピックで披露して広がった後のことを考えると、「マナー」や「ルール」ということを明文化しないにしても、県外や海外チームによさこいを通して学ぶべきところを本家がレクチャーする機会が必要だと思う。楽しくて、心躍る祭りだが、そこにはよさこいの志や精神があり、ただ好きな踊りを踊っているだけじゃないことを押しつけがましくならず伝えていきたい。よさこいの日をポストオリパラに生かすべきだと思う。

(No.22 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上)

(杉本委員)

中心市街地のマンション増加に伴い、住民が増えているが、買い物難民の問題がある。また、中心市街地と御座の二眼レフの街になりつつあるが、役割分担をどのようにするか、高知市がより発展できるようにどのようにグランドデザインを描いていくのか。大きな課題になってくる気がしている。

(岡崎座長)

卸団地から公共交通を入れてほしいとの要望を受けている。公共交通をはじめ、中心市街地と御座の回遊性についてもこれから検討課題になってくると思う。

(No.21 防災食の開発・製造・販売)

(宮脇委員)

産業振興計画と南海トラフ地震対策が別々に進んでいるように感じられる。今後は産業振興計画にも BCP の考えを取り入れて進めてほしい。

(山脇地域産業振興監)

産業振興計画と南海トラフ地震対策は同時に進行するべき。県内事業者の BCP 対策は少し遅れている部分がある。行政全般の進捗に関するため、県庁内で議論させてもらいたい。

(杉本委員)

高知商工会議所がBCPを進める上で検討していることは、商店街は規模が似通っており、同一エリアにあるため、共通した部分を商工会議所と一緒に作成し、個々の部分を組合員に作成してもらおうという方法だ。農業や水産業に同様の手法を適用することは難しいかもしれないが、一気にやる方法があるのではと感じる。

(以上)